

小山市の財政状況（平成29年度決算）

市では、市の財政の現状や、市民の皆様の税金などがどのように使われているのか、どのような仕事にどのくらいのお金がかかっているのかなどを、ご理解いただくために、毎年2回「財政状況」を公表しています。

平成29年度一般会計の決算につきましては、9月市議会定例会に上程し、決算審査特別委員会に付託されてました。閉会中の継続審査となり、12月市議会定例会で認定を受けました。なお、今回の財政公表を表やグラフで示したものが「広報小山」11月号に掲載されていますので、あわせてご覧ください。

数値は千円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

(1)一般会計

一般会計とは、市民の皆様の日常生活に深くかかわっている福祉や教育、道路整備などの仕事をする会計で、市の会計の最も中心をなしています。

一般会計の歳入決算額は607億4,348万1千円、前年度と比較すると2億3,856万4千円(0.4%)減少しました。

歳入

(単位 千円・%)

	平成29年度			平成28年度		
	予 算 額	決 算 額	決 算 率 構 成 比	予 算 額	決 算 額	決 算 率 構 成 比
市税	28,344,875	28,456,543	46.8	27,682,442	27,794,800	45.6
地方譲与税	550,001	533,283	0.9	550,001	531,582	0.9
利子割交付金	40,000	33,666	0.1	50,000	17,815	0.0
配当割交付金	160,000	102,700	0.1	160,000	68,442	0.1
株式等譲渡所得割交付金	150,000	109,137	0.2	150,000	39,670	0.1
地方消費税交付金	3,196,000	3,139,271	5.2	3,150,000	2,929,694	4.8
ゴルフ場利用税交付金	16,213	26,246	0.0	25,684	28,289	0.0
自動車取得税交付金	150,000	147,889	0.2	130,000	125,789	0.2
地方特例交付金	140,000	139,275	0.2	129,053	129,053	0.2
地方交付税	1,243,041	1,102,565	1.8	944,225	909,675	1.5
交通安全対策特別交付金	30,000	22,885	0.0	30,000	24,449	0.0
分担金及び負担金	839,714	815,293	1.3	749,885	807,215	1.3
使用料及び手数料	451,278	466,388	0.8	449,487	464,103	0.8
国庫支出金	9,776,583	8,784,888	14.5	9,712,098	8,219,948	13.5
県支出金	4,467,757	4,480,652	7.4	4,646,966	4,716,531	7.7
財産収入	223,743	213,341	0.4	95,055	154,790	0.3
寄付金	83,705	61,568	0.1	51,015	51,791	0.1
繰入金	63,946	50,221	0.1	373,303	366,834	0.6
繰越金	1,841,111	1,841,112	3.0	2,892,988	2,892,988	4.7
諸収入	4,670,775	4,587,058	7.6	5,839,328	5,919,487	9.7
市債	7,902,400	5,629,500	9.3	6,181,900	4,789,100	7.9
計	64,341,142	60,743,481	100.0	63,993,430	60,982,045	100.0

歳出

歳出決算額は593億6,237万5千円で、前年度と比較すると2億2,144万2千円(0.4%)増加しました。(単位 千円・%)

	平成29年度			平成28年度		
	予 算 額	決 算 額	決 算 額 比 構 成	予 算 額	決 算 額	決 算 額 比 構 成
議会費	458,244	441,633	0.8	455,156	438,541	0.7
総務費	6,233,175	5,787,801	9.7	6,572,897	6,027,690	10.2
民生費	20,760,093	20,019,769	33.7	20,626,851	19,653,339	33.3
衛生費	5,742,897	5,632,957	9.5	5,341,265	5,214,622	8.8
労働費	380,016	376,815	0.6	366,008	363,146	0.6
農林水産業費	2,703,351	2,361,384	4.0	2,841,523	2,325,649	3.9
商工費	4,764,016	4,710,040	7.9	5,534,769	5,489,743	9.3
土木費	7,830,972	6,744,393	11.4	8,398,603	7,200,993	12.2
消防費	1,936,615	1,889,843	3.2	1,934,711	1,884,539	3.2
教育費	7,551,581	5,516,551	9.3	5,768,351	4,538,165	7.7
災害復旧費	2	0	0.0	115,411	81,553	0.1
公債費	5,959,227	5,881,189	9.9	6,009,304	5,922,953	10.0
諸支出金	2	0	0.0	2	0	0.0
予備費	20,951	0	0.0	28,579	0	0.0
計	64,341,142	59,362,375	100.0	63,993,430	59,140,933	100.0

(2)特別会計

下水道や国民健康保険など特定の事業の収入を直接その支出に充てるため、一般の歳入歳出とは区別して、下記の特別会計を設けています。

(単位 千円・%)

	平成29年度		平成28年度	
	予算額	収入済額	予算額	収入済額
		支出済額		支出済額
国民健康保険 (事業勘定)	20,079,133	19,063,795 18,222,187	20,339,704	19,950,976 18,875,571
介護保険	11,121,261	10,874,323 10,508,823	10,747,667	10,645,576 9,901,746
後期高齢者医療	1,568,569	1,532,220 1,525,369	1,506,700	1,449,563 1,443,838
病院事業債管理事業	851,200	850,853 850,853	483,400	467,448 467,448
墓園やすらぎの森事業	101,300	130,879 90,579	107,700	138,200 98,441
与良川水系湛水防除事業	45,400	44,324 38,607	42,500	41,017 35,300
小山東部第二工業団地造成事業	74,000	58,379 58,379	—	— —
テクノパーク小山南部造成事業	609,000	371,314 371,314	—	— —
小山第四工業団地造成事業	—	— —	644,142	644,140 644,140
公共用地先行取得事業	23,600	23,505 23,504	19,100	19,099 19,094
農業集落排水処理事業	651,300	614,123 613,074	614,700	575,879 570,769
公共下水道事業	5,322,802	5,207,653 5,092,884	5,199,585	5,133,290 4,984,100

	平成29年度		平成28年度	
	予算額	収入済額	予算額	収入済額
		支出済額		支出済額
栃木県南地方卸売市場	271,237	271,224 269,521	—	— —

栃木県南地方卸売市場特別会計は、平成29年9月30日の市場事務組合の解散に伴い、小山市が2市2町より事務委託を受けて新たに設置しました。

(3)企業会計

小山市には下記の企業会計があります。

(単位 千円)

			平成29年度		平成28年度	
			予算額	決算額	予算額	決算額
水道事業	収益的収支	収 入	2,889,880	2,963,644	2,880,282	3,056,915
		支 出	2,556,693	2,295,111	2,569,390	2,374,737
	資本的収支	収 入	81,774	50,089	99,692	74,336
		支 出	1,085,497	1,016,370	1,097,803	1,072,530

◆資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、内部留保資金で補っています。

(4)市税の状況

(単位 千円・%)

	平成29年度			平成28年度		
	予算額	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比
市民税	12,258,785	12,320,655	43.3	11,622,896	11,890,799	42.8
固定資産税	12,694,305	12,738,494	44.8	12,587,914	12,490,557	44.9
都市計画税	1,773,972	1,775,378	6.2	1,760,230	1,749,653	6.3
市たばこ税	1,264,354	1,270,133	4.5	1,398,371	1,331,611	4.8
軽自動車税	353,128	351,532	1.2	312,660	331,821	1.2
入湯税	331	351	0.0	371	359	0.0
計	28,344,875	28,456,543	100.0	27,682,442	27,794,800	100.0

(5)平成29年度 都市計画税の使途について

(歳入)	都市計画税	1,775,378 千円
(歳出)	都市計画事業に要する経費	2,802,837 千円

(単位 千円)

事業		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国庫支出金	市債・その他	都市計画税充当額	その他
	思川西部土地区画整理事業費	429,653	0	198,000	173,014	58,639
	東部第一土地区画整理公共施設管理者負担金	10,000	0	0	7,469	2,531
	粟宮新都心第一土地区画整理事業調査計画費	39,982	0	0	29,861	10,121
	土 地 区 画 整 理 費	479,635	0	198,000	210,344	71,291
	3・4・101城東線道路改良事業費	193,073	91,251	78,230	17,620	5,972
	3・4・7小山野木線(粟宮工区)道路整備事業費	69,445	0	57,100	9,220	3,125
	街 路 事 業 費	262,518	91,251	135,330	26,840	9,097
	公共下水道事業特別会計繰出金	1,345,000	1,156	0	1,003,673	340,171
	公 共 下 水 道 費	1,345,000	1,156	0	1,003,673	340,171
	地方債償還額	715,684	0	0	534,521	181,163
	地 方 債 償 還 額	715,684	0	0	534,521	181,163
合計		2,802,837	92,407	333,330	1,775,378	601,722

(6)市有財産の状況

(単位 千円・㎡)

財産の種類	平成29年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高	増 減 高
基金	7,455,452	6,367,784	1,087,668
出資金	2,091,777	2,091,827	△ 50
債権	4,602,905	5,233,263	△ 630,358
土地	3,742,937	3,564,596	178,341
建物	444,935	422,349	22,586
山林	並木杉1本	並木杉1本	0

(7)市債の状況

一般会計

(単位 千円)

市債名	平成29年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高	増 減 高
一般会計債	50,357,231	50,202,740	154,491

特別会計

市債名	平成29年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高	増 減 高
農業集落排水処理事業債	4,720,651	4,991,299	△ 270,648
公共下水道事業債	28,074,100	28,542,686	△ 468,586
計	32,794,751	33,533,985	△ 739,234
介護保険財政安定化基金貸付金	0	15,107	△ 15,107
墓園やすらぎの森事業債	174,310	158,340	15,970
病院事業債管理事業	4,230,729	4,851,413	△ 620,684
東部第二工業団地造成事業債	58,300	0	58,300
テクノパーク小山南部造成事業債	359,800	0	359,800
公共用地先行取得事業債	85,755	109,055	△ 23,300
特別会計の計	37,703,645	38,667,900	△ 964,255

市債名	平成29年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高	増 減 高
栃木県南地方卸売市場債	25,502	0	25,502

※栃木県南地方卸売市場事業債については、栃木県南公設地方卸売市場事務組合の解散に伴い、小山市が事務を引き継いだものです。小山市を含む3市2町により市場債の償還を行っていきます。

企業会計

市債名	平成29年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高	増 減 高
上水道事業債	5,813,416	6,275,017	△ 461,601

一般会計・特別会計・企業会計の合計

	平成29年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高	増 減 高
市全会計の合計	93,899,794	95,145,657	△ 1,245,863

平成29年度は、平成28年度と比べ、全会計合計で約12億円削減しております。今後は新庁舎建設などで市債残高は一時的増加すると見込まれますが、過去のピーク額である平成16年度末残高998億円を超えることのないよう抑制に努めていきます。

(8)財政健全化指標の状況

指 標 名	29年度の比率	早期健全化基準	財政健全化基準
①実質赤字比率(※1)	該当なし	11.73%	20%
②連結実質赤字比率(※1)	該当なし	16.73%	30%
③実質公債費比率	5.5%	25%	35%
④将来負担比率	67.1%	350%	
⑤資金不足比率(※1)		経営健全化基準	
農業集落排水処理事業	該当なし	20%	
公共下水道事業	該当なし	20%	
水道事業	該当なし	20%	
小山東部第二工業団地造成事業	該当なし	20%	
テクノパーク小山南部造成事業	該当なし	20%	

※1 実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は、赤字(資金不足)の場合のみ算出される指標であり、当市では、全指標とも黒字(剰余金あり)となったため、数値は「該当なし」となりました。